

熊本地震クロノロジー

熊本地震対応日誌

期日	市町村対応を含むできごと等	熊本県の対応	国・関係機関の対応
平成28年 4月14日	21:26 熊本地震前震発生M6.5、震度7(益城町)	21:26 県災害対策本部自動設置 宿直職員等が、県防災センター内で情報収集等を開始	21:28 消防庁災害対策本部設置
	九州新幹線の下り回送列車が脱線		
	九州自動車道が区間通行止め		
	熊本城二の丸の石垣が崩壊		
	21:26 <災害対策本部設置> 熊本市(9/21 0:00災害警戒本部へ移行) 宇土市(11/1 0:00災害警戒本部へ移行) 宇城市(10/31 17:15解散) 阿蘇市(12/16 16:00解散) 御船町(10/31 15:00解散) <災害警戒本部設置> 荒尾市(4/15 17:00解散) 芦北町(5/2 8:00解散)		
	21:30 <災害対策本部設置> 大津町(10/31 17:00解散) 南小国町(9/1 10:00解散) <災害警戒本部設置> 美里町(4/16 2:00災害対策本部へ移行)		21:31 政府官邸対策室、官邸危機管理センターに緊急参集チーム招集
	21:40 <災害対策本部設置> 山都町(9/16 0:00解散)		21:36 安倍内閣総理大臣 指示発出
	21:45 <災害対策本部設置> 高森町(8/31 17:00解散) 南阿蘇村(12/5 23:59解散) 西原村(11/18 9:00解散)		
	21:50 <災害対策本部設置> 八代市(8/14 17:00解散)	21:52 蒲島知事登庁、防災センター着	21:55 緊急参集チーム協議
	22:00 <災害対策本部設置> 菊池市(5/9 12:00解散) 嘉島町(9/16 0:00解散)	22:05 蒲島知事から消防庁へ緊急消防援助隊出動を要請	
	22:10 <災害対策本部設置> 南関町(4/17 17:00解散)		22:10 非常災害対策本部設置(本部長:内閣府特命担当大臣(防災担当))
	22:15 <災害対策本部設置> 合志市(7/15 13:00解散) 菊陽町(9/16 13:00解散)		
	22:20 <災害対策本部設置> 玉名市(5/6 10:39災害警戒本部へ移行)		
	22:22 <災害対策本部設置> 氷川町(7/8 9:00解散)		22:25 自衛隊情報連絡員(LO)が県防災センターに到着
	22:30 <災害対策本部設置> 甲佐町(9/16 0:00解散)	22:35 知事公室職員2名を益城町へLOとして派遣指示	
		22:40 蒲島知事から自衛隊へ災害派遣を要請	
		22:42 県内の各消防本部へ、県内消防相互応援協定に基づく出動指示	
	23:00 <災害対策本部設置> 益城町(11/21 8:30解散)	23:00 知事公室LO2名が益城町役場到着。	

			23:15	熊本DMATへの派遣要請		
					23:21	非常災害対策本部会議 開催
					23:23	広域緊急援助隊(警備部隊)、緊急災害警備隊到着 特別派遣開始(～4/25)
					23:25	内閣府情報先遣チームを熊本県に派遣
			23:40	県備蓄物資(毛布等)の配布開始		広域警察航空隊の特別派遣開始(～4/30)
				県災害対策本部内に医療救護対策室及びDMAT調整本部を設置		広域緊急援助隊(交通部隊)の特別派遣開始(～5/20)
4月15日			0:30	第1回災害対策本部会議を開催		
			0:30	災害救助法の適用について決定(適用区域:県内全域、適用日:4/14)	0:30	国、災害救助法の適用について県と同時公表
					1:13	緊急消防援助隊の指揮支援部隊 到着
			2:20	全国へDPATの派遣要請	2:00頃	大分県(九州地方知事会幹事県)LO到着
			3:00	第2回災害対策本部会議を開催	3:30	内閣府情報先遣チームが県防災センターに到着
			5:15	県災害対策本部内にDPAT調整本部を設置、4/15から全国DPATが活動を開始(～6月末)	5:59	政府調査団を熊本県に派遣(団長:内閣府副大臣)
			7:00	第3回災害対策本部会議を開催		
			8:05	蒲島知事が安倍内閣総理大臣とテレビ会議実施	8:30	松本内閣副大臣が熊本空港に到着
				被災市町村へLOを派遣開始		
				益城町、宇土市、美里町の避難所支援のため、県保健師派遣開始(～4/17)		
				災害物資協定に基づく物資の調達を開始 県内誘致企業等から支援物資の受け付けを開始		
				(一社)熊本県産業資源循環協会へ災害廃棄物処理等の支援要請		環境省及び災害廃棄物処理支援チーム(D.Waste-Net)のプッシュ型応援派遣開始(～7月末)
				熊本県環境事業団体連合会へ仮設トイレ設置等の支援要請		
				被災建築物応急危険度判定を開始(熊本市、益城町)		
				県ホームページを災害専用ページに切り替え		
			10:30	県薬剤師会へ薬剤師派遣要請、救護所等への医薬品等の供給開始(～5/29)		
					10:40	非常災害現地対策本部設置(本部長:内閣府副大臣)

			13:00	第1回政府現地対策本部会議・第4回災害対策本部会議合同会議を開催		
			13:30	土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用開始(前震で震度5強以上を観測した16市町村)	13:00	TEC-FORCE2名、県庁到着。益城町へ現地調査へ。
			15:30	無料入浴サービス提供事業開始		
			16:00	総務部内各課において管理者1名+各班1名で夜間待機体制を構築		
			17:00	第2回政府現地対策本部会議・第5回災害対策本部会議合同会議を開催		
					20:00	西部ガス 前震によるガス供給停止地域、復旧
					23:00	九州電力 高圧配電線への送電完了
4月16日	1:25	熊本地震本震発生M.7.3、震度7(益城町・西原村)	1:25	災害対策本部職員により、情報収集等を開始		
		国道57号寸断、阿蘇大橋崩落、ミルクロード不通				
		熊本空港ターミナルビル閉鎖で全便欠航				
		熊本城東十八間櫓、飯田丸の石垣崩壊、阿蘇神社楼門など全壊				
		宇土市庁舎、被災により使用不能				
	1:25	<災害対策本部設置> 小国町(5/23 9:00解散) 産山村(7/20 12:00解散) 天草市(4/17 8:00災害警戒本部へ移行) 上天草市(5/6 13:00解散)				
	1:35	<災害警戒本部設置> 山江村(4/24 8:00解散)				
	1:40	<災害対策本部設置> 長洲町(4/17 15:30解散)				
	1:46	震度6弱				
	2:00	<災害対策本部設置> 美里町(9/30 17:00解散) 水俣市(4/17 12:00解散) 錦町(4/16 8:30解散)	2:05	蒲島知事登庁、防災センター着		
	2:30	<災害対策本部設置> 津奈木町(4/17 9:00解散) 人吉市(4/27 8:00解散)				
	3:00	<災害対策本部設置> 山鹿市(5/9 9:00解散)				
			3:47	蒲島知事から国へ物資支援を要請		国 プッシュ型物資支援を開始
						広域緊急援助隊(刑事部隊)の特別派遣開始(~4/18)
						特別自動車警ら部隊の特別派遣開始(~6/29)
		震度1以上1,000回超える		被災市町村へのLOの派遣を拡大		

				各所属への1/3体制による夜間待機体制の構築依頼	
			9:00	県社会福祉協議会との連絡体制確保	
			9:00	県外保健師の派遣要請と調整について厚生労働省へ依頼	
				「ボランティアの募集について」の記事を県ホームページに公開	
			10:00	第3回政府現地対策本部会議・第6回災害対策本部会議合同会議を開催	
				災害従事車両証明書の発行について、高速道路関係各社との体制確立	
				熊本県環境事業連合会による仮設トイレの設置開始	
			11:55	「九州・山口9県災害時応援協定」に基づく要請(水、食糧、毛布、簡易トイレ)	
			16:00	第4回政府現地対策本部会議・第7回災害対策本部会議合同会議を開催	
			16:30	土砂災害警戒情報発表基準の暫定的な運用について対象市町村を追加し運用開始(前震及び本震で震度5強以上を観測した30市町村)	
4月17日	8:00	<災害警戒本部設置(災害対策本部体制からの移行)> > 玉草市(5/2 17-15解散)			
	9:30	避難所数及び避難者数ピーク(855箇所183,882人)			
	10:00	断水戸数ピーク(396,692戸)			
			11:30	第5回政府現地対策本部会議・第8回災害対策本部会議合同会議を開催	
				被災宅地危険度判定開始(益城町)	平成28年熊本地震被災者生活支援チーム設置(チーム長:内閣官房副長官(事務))
			16:30	第6回政府現地対策本部会議・第9回災害対策本部会議合同会議を開催	
					18:00 熊本地震下水道現地支援本部設置(国土交通省、JS、日本下水道協会、福岡県、福岡市)(~5/25)
4月18日				熊本県介護支援専門協会あて在宅高齢者の安否確認や福祉避難ニーズの把握を依頼	特別生活安全部隊の特別派遣開始(~6/1)
				避難所へエコミークラス症候群、感染症及び食中毒予防のためのチラシ、ポスターの配布及びHP掲載	特別機動捜査部隊の特別派遣開始(~6/28)

				熊本県生活協同組合連合会に対し、災害時応援協定に基づく、物資の手配調達・輸送を依頼	兵庫県震災・学校支援チーム(EARTH)派遣受入開始
				海外向け「多言語サイト」において観光に係る正確な情報発信を開始	
			11:30	第7回政府現地対策本部会議・第10回災害対策本部会議合同会議を開催	
				要配慮者に対して旅館・ホテルを避難所として提供開始	九州地方知事会において人的支援の割り当て決定
			16:30	第8回政府現地対策本部会議・第11回災害対策本部会議合同会議を開催	
4月19日		国内線の一部離発着便の運航が再開		市町村が行う避難所運営等の業務への応援派遣開始	
				宇城、菊池、阿蘇、上益城、八代圏域内の小中学校へスクールカウンセラーを派遣開始	
				広域本部・地域振興局に「農林水産業相談窓口」を設置	
			11:30	第9回政府現地対策本部会議・第12回災害対策本部会議合同会議を開催	
				県と全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)の連携体制構築	
				「熊本地震・支援団体火の国会議」開始	
			16:30	第10回政府現地対策本部会議・第13回災害対策本部会議合同会議を開催	
	18:30	<災害警戒部設置>水俣市(4/30 12:00解散)			21:00 国LO職員の市町村割り当て決定(4/20～順次派遣)
4月20日		九州新幹線の新水俣―鹿児島中央が再開		国土交通省に対し、被災宅地危険度判定士の派遣調整を依頼(5月29日までの間に延べ2,870人受け入れ)	被災地域において食料品、飲料水、日常生活用品など当面の避難生活に必要な物資を緊急支援するための経費として予備費の使用(約23億円)を閣議決定
		震度1以上の揺れ、2,000回を超える		県各所属への1/6体制による夜間待機体制の構築依頼	
				畜産関係車両(飼料、生乳、死亡畜等運搬)を緊急車両扱い(~6月10日)	
				青果物輸送トラックを緊急車両扱いとし、青果物の出荷ルートを確保(~4月28日)	
			16:30	第11回政府現地対策本部会議・第14回災害対策本部会議合同会議を開催	
			18:30	「九州・山口9県災害時応援協定」に基づく要請(ブルーシート)	
				県営住宅70戸への入居者を募集	

					19:10	九州電力 高圧配電線への送電完了
4月21日		JR鹿児島線全線復旧		声掛け・訪問指導員による、被災地における防犯指導等活動開始		岩手県が災害廃棄物処理支援としてプッシュ型応援派遣開始(～4/25)
	10:30	<災害対策本部設置> 玉東町(4/21 18:45解散)		「県税の申告・納付期限の延長」を告示		
	11:25	<災害対策本部設置> 和水町(4/21 18:45解散)		日本循環器学会及び県内医師・臨床検査技師等と協力した被災者のエコノミークラス症候群予防活動を実施		
				震災に伴う子どもの心のケアをおこなうため、電話相談窓口を設置(4/21～8/31)		
				被災者生活再建支援法の適用を告示(適用区域:県内全域、適用日:4月14日)		
			16:30	第12回政府現地対策本部会議・第15回災害対策本部会議合同会議を開催		
4月22日		熊本市社会福祉協議会が災害ボランティアセンター開設		県外自治体管理栄養士の派遣調整を厚生労働省へ依頼		
				熊本港のフェリー運航再開		「熊本県における国税の申告期限等の延長」を告示
			16:30	第13回政府現地対策本部会議・第16回災害対策本部会議合同会議を開催		
4月23日		九州新幹線の熊本―博多が再開		熊本港のコンテナ国際定期航路運航の再開		介護支援専門員が、在宅高齢者向けの戸別訪問を開始(～6月29日)
		フェリー「はくおう」一時避難所として受入開始(～5/29)				国 物資支援を「プッシュ型」から「プル型」に切り替え
						安倍内閣総理大臣 来熊
				九州各県に要配慮者の旅館・ホテルへの受入を要請		
			16:30	第14回政府現地対策本部会議・第17回災害対策本部会議合同会議を開催		
4月24日			16:30	第15回政府現地対策本部会議・第18回災害対策本部会議合同会議を開催		中谷防衛大臣 来熊
				国・県による物資調達調整会議開始		
4月25日				村田副知事・県議会議長等による「チームくまもと」での国への要望活動		激甚災害(本激)の指定を閣議決定(4/26公布・施行)
				熊本県災害派遣福祉チーム、岩手県災害派遣福祉チーム(DCAT)に派遣要請		宮城県が災害廃棄物処理支援としてプッシュ型応援派遣開始(～5/17)
				特に甚大な被害を受けた南阿蘇村、益城町及び西原村に、町村の要望に対応して、部課長級の職員を派遣		

				全市町村に、避難所における性被害防止のためチラシの避難所への掲示を依頼	
				被災した事業者向けの支援ガイドブックを作成し、関係機関へ配付	
				被災した農林水産業者への「金融支援相談窓口」設置	
				木製遊具を避難所に貸出す「くまもとげん木プロジェクト」を開始	
			16:30	第16回政府現地对策本部会議・第19回災害対策本部会議合同会議を開催	
4月26日				県及び熊本労働局から経済団体に対し、被災した就活学生への配慮を要請	雇用保険失業給付の特例措置を実施(事業所被災による休業者も対象化)
				環境省等と連携した被災ペット巡回調査(第1陣～4/28)	
				8市町村31避難所を巡回し、チラシの掲示依頼及び避難所の男女共同参画視点での改善提案を実施	
			16:30	第17回政府現地对策本部会議・第20回災害対策本部会議合同会議を開催	
4月27日		九州新幹線が全線復旧		1回目の補正予算を知事専決処分により編成(以降、合計12回の補正予算を編成)	
				「自動車税の納期変更(5月から8月)」告示	
				益城町の避難所の過密緩和対策として旅館・ホテル等を避難所とした提供事業開始(益城町への事業支援)	
			16:30	第18回政府現地对策本部会議・第21回災害対策本部会議合同会議を開催	
4月28日				被災家屋認定事務(被災者生活再建システム)にかかるコールセンターを開設	特定非常災害特別措置法の指定
				益城町における「みなし仮設住宅に係る被災者向け窓口」を県が代行し開設(～5月9日)	
				各市町村において、「みなし仮設住宅に係る被災者向けの窓口」設置	
				県政広報ラジオ等により相談窓口及び発達障がいへの理解を周知(～6月)	
				タブレット端末を活用した物資要請システム本格導入	
				広域本部及び地域振興局毎に「農地再建支援PT」を設置(～6/20)	
			16:30	第19回政府現地对策本部会議・第22回災害対策本部会議合同会議を開催	

4月29日		九州道全区間復旧		市町村の災害対応の状況を踏まえ、GW期間中、連日400～500人程度の職員を派遣。(～5/8)		安部内閣総理大臣 来熊
				西原村、南阿蘇村に県職員を派遣し、役場職員と協働で「ワンストップ相談窓口」を開設		ケネディ米国駐日本大使 来熊
				県職員による益城町避難所世帯への被災者アンケート実施(～5/3)		石井国土交通大臣 来熊(～4/30)
				県消費生活センターでの消費相談時間の延長開始(土日祝日も相談受付)(～8/10)		
				西原村と甲佐町で初めて応急仮設住宅の建設に着手(各50戸)		
			16:30	第20回政府現地対策本部会議・第23回災害対策本部会議合同会議を開催		
4月30日				環境省等と連携した被災ペット巡回調査(第2陣～5/1)	13:40	西部ガスが都市ガス復旧を発表
			16:30	第21回政府現地対策本部会議・第24回災害対策本部会議合同会議を開催		阿蘇大橋地区の大規模斜面崩壊に対して、国の直轄事業による対策工事実施が決定
				被災建築物応急危険度判定当初予定分を終了		
5月1日		熊本市の断水解消		行方不明者の捜索を一旦中断(県警へり、防災へり等による上空からの捜索と、河川監視カメラによる監視は継続)		塩崎厚生労働大臣 来熊
		罹災証明申請受付開始(益城町・西原村)				馳文部科学大臣 来熊
			16:30	第22回政府現地対策本部会議・第25回災害対策本部会議合同会議を開催		
5月2日			13:30	第1回義援金配分委員会を開催		森山農林水産大臣 来熊
				NPO等と連携した避難所の住環境実態調査の実施(～5/4)		
				県ホームページ上に「平成28年熊本地震に関する情報」サイトを開設		高市総務大臣 来熊
			16:30	第23回政府現地対策本部会議・第26回災害対策本部会議合同会議を開催		
5月3日				県及び熊本市で雇用促進住宅の入居申込の受け付け開始		丸川環境大臣 来熊
						環境省から、損壊家屋等の解体費用を国庫補助の対象とする旨の通知
5月4日			16:30	第24回政府現地対策本部会議・第27回災害対策本部会議合同会議を開催		
5月5日				くまモン活動再開		内閣府特命担当大臣(防災担当) 来熊

				南阿蘇村と共同で「南阿蘇村立野地区寄添い支援プロジェクトチーム」を設置	
5月6日				益城町に県職員を派遣し、役場職員と協働で「ワンストップ相談窓口」を開設	熊本県社会福祉協議会にて「緊急小口資金貸付」の特例措置を開始(10万円/世帯)
	10:39	<災害警戒本部設置(災害対策本部体制からの移行)> > 玉名市(7/19 16:05解散)			
				第1次配分の義援金を市町村へ送金	農林水産省、県、農業団体による水田営農再開連絡会議の設置
					森山農林水産大臣 来熊
			16:30	第25回政府現地対策本部会議・第28回災害対策本部会議合同会議を開催	
				公務員住宅(国家公務員住宅、県職員住宅、県教職員住宅)186戸への入居者を募集	
5月7日					環境省から、損壊家屋等を既に個人が自主撤去した場合も国庫補助の対象とする旨の通知
					林経済産業大臣 来熊
5月9日				学校運営支援のため、南阿蘇村、益城町等に学校支援員を派遣	九州地方知事会をはじめとした県外からの人的支援ピーク(721人/日)
				蒲島知事・県議会議長等による「チームくまもと」での国への要望活動	JR九州及び高森町・南阿蘇村が阿蘇で通学支援バス・緊急通学バスを運行
				国非常災害対策本部会議への知事出席(被害状況説明及び要望)	農林水産省第1弾支援策を公表
					国道325号阿蘇大橋の災害復旧を道路法に基づき国が直轄代行を決定
			16:30	第26回政府現地対策本部会議・第29回災害対策本部会議合同会議を開催	
5月10日				くまもと復旧・復興有識者会議	大規模災害復興法に基づく「非常災害」の指定
				ラジオによる「エコノミークラス症候群予防体操」実施	大規模災害復興法に基づく「非常災害」の指定
				県内全ての県立学校が学校再開	
5月11日				くまもと復旧・復興有識者会議	
				県内全ての市町村立学校が学校再開	
		99%以上の世帯で断水が解消(断水戸数4,200戸)			
			16:30	第27回政府現地対策本部会議・第30回災害対策本部会議合同会議を開催	

				県営住宅38戸への入居者を追加募集	
5月13日		南阿蘇村が村道栃の木～立野線の復旧工事について、国の直轄による代行施行を要請		京都府災害派遣福祉チーム(DCAT)に派遣要請	農地海岸直轄代行決定
				国へ農地海岸施設の直轄代行による復旧を要請	農地海岸施設の直轄代行による復旧事業実施を決定
					県道熊本高森線、村道栃の木～立野線の災害復旧を大規模災害復興法に基づき国が直轄代行を決定
			16:30	第28回政府現地対策本部会議・第31回災害対策本部会議合同会議を開催	
5月14日		前震から1か月		国の物資を県が引き継ぎ、物資供給を一元化	塩崎厚生労働大臣 来熊
				集約された避難所のニーズに沿った、小ロット多品目の物資調達のためのイオンスキームの開始	
				嘉島町の避難所の過密緩和対策として旅館・ホテルを避難所とした提供事業開始(嘉島町への事業支援)	特別交通部隊の特別派遣開始(~5/20)
5月15日					石井国土交通大臣 来熊
					森山農林水産大臣 来熊
5月16日					東京都が災害廃棄物処理支援としてプッシュ型応援派遣開始(~6/10)
			16:30	第29回政府現地対策本部会議・第32回災害対策本部会議合同会議を開催	
5月17日					国の第一次補正予算成立
5月18日		避難者、初めて1万人を下回る	13:00	「災害廃棄物処理対策会議」を開催	
				「災害廃棄物処理の基本方針」を策定	
					農林水産省第2弾支援策公表
			16:30	第30回政府現地対策本部会議・第33回災害対策本部会議合同会議を開催	
				独立行政法人所有住宅57戸への入居者を募集	
5月19日		天皇皇后両陛下被災地御視察・お見舞い			

5月20日		福祉避難所への避難者数ピーク(101箇所823人)		地方自治法第252条の14第1項の規定に基づき、災害廃棄物処理の一部について、市町村から事務を受託(6市町村)	被災農林漁業者に対する支援対策に関する県への現地説明会
			16:30	第31回政府現地対策本部会議・第34回災害対策本部会議合同会議を開催	
5月22日					塩崎厚生労働大臣 来熊
5月23日				被災農業者を支援する「営農再建支援相談窓口」を設置	
				県道阿蘇公園下野線～草千里浜栃木線を応急復旧し、国道325号(阿蘇大橋)の迂回路を確保	
5月24日			16:30	第32回政府現地対策本部会議・第35回災害対策本部会議合同会議を開催	
5月27日				「熊本地震ペット救護本部」設置	
			16:30	第33回政府現地対策本部会議・第36回災害対策本部会議合同会議を開催	
5月31日				阿蘇地域へのアクセスマップを作成し配布	「熊本地震復旧等予備費」の使用を閣議決定(約1,023億円)
			16:30	第34回政府現地対策本部会議・第37回災害対策本部会議合同会議を開催	
6月1日				安否不明者捜索	林野庁による航空レーザ測量(～10月)
				宇土市、宇城市、西原村の避難所の過密緩和対策として旅館・ホテルを避難所とした提供事業開始(市・村への事業支援)	
6月2日		熊本空港の国内線全便が運航再開			
6月3日		熊本空港の国際線の一部運航再開(台湾高雄線)			
6月4日				被災建築物応急危険度判定57,570件終了	安倍内閣総理大臣 来熊
6月5日				応急仮設住宅の入居開始(甲佐町90戸)	
6月7日			16:30	第35回政府現地対策本部会議・第38回災害対策本部会議合同会議を開催	
6月10日				国へ治山施設の直轄代行による復旧を要請	南阿蘇村が管理する村道3路線の災害復旧を大規模災害復興法に倣うき県が代行することを決定
6月13日				警察本部員による被災地の特別警戒活動開始	
6月14日					「熊本地震復旧等予備費」の使用を閣議決定(約590億円)

			16:30	第36回政府現地対策本部会議・第39回災害対策本部会議合同会議を開催	
6月15日					内閣府特命担当大臣(防災担当) 来熊
6月16日				市町村から依頼のあった「被災宅地危険度判定」約19,900件を終了	
6月17日					治山施設の直轄代行による復旧事業実施を決定
6月18日				木造集会施設「みんなの家」第1号設置(完成は6/17)	石井国土交通大臣 来熊
6月19日				「くまもと復旧・復興有識者会議」が最終提言書提出	
6月20日				平成28年熊本地震復旧・復興本部を設置。同日、第1回本部会議を開催。	
				「すまい対策室」「災害廃棄物処理支援室」の設置など復旧・復興業務に対応するための組織改編及び人事異動を実施	
				九州地方知事会へ中長期職員派遣を要望	
				「熊本県災害廃棄物処理実行計画」を策定	
6月21日				熊本DPATの活動開始(～10/28)	
			9:00	第40回災害対策本部会議合同会議を開催	
			16:30	第37回政府現地対策本部会議・第41回災害対策本部会議合同会議を開催	
6月22日		南阿蘇村で行方不明になった男子学生の車の一部が発見		二次仮置場での処理等の委託先について、プロポーザルの結果、県内の主要な産業廃棄物処理事業者等で構成される「熊本県災害廃棄物処理事業連合体」に決定。	
6月23日				田嶋副知事・県議会議長等による国への要望活動(～6/24)	
6月24日			11:30	第42回災害対策本部会議合同会議を開催	
6月25日				文化財ドクター派遣事業一次調査開始(～7/31)	
6月27日		市町村による公費解体開始		御船町の避難所の過密緩和対策として旅館・ホテルを避難所とした提供事業開始(御船町への事業支援)	
				熊本県文化財保護審議会による「緊急提言」発表	

6月28日				6月19日から25日までの大雨による災害に対する災害救助法の適用について決定(熊本地震に関連した応急救助と認められるものについて、4月14日付で適用した災害救助法の対象)	「熊本地震復旧等予備費」の使用を閣議決定(約210億円)
			16:30	第38回政府現地対策本部会議・第43回災害対策本部会議合同会議を開催	
6月29日				地域特別警ら部隊の活動開始(～9/1)	県道熊本高森線の俵山トンネル本体補修工事に着手
7月1日		県立高校の避難所がすべて閉鎖		九州地方知事会等を介した全国都道府県からの人的支援を短期派遣から長期派遣(自治法派遣)へ順次移行	九州地方知事会等を介した全国都道府県からの人的支援を短期派遣から長期派遣(自治法派遣)へ順次移行
				「九州ふっこう割」の販売開始	
7月3日		ロアッソ熊本ホームゲーム開催			
7月4日		熊本市にて災害関連死を認定			
7月5日			16:30	第39回政府現地対策本部会議・第44回災害対策本部会議合同会議を開催	
7月11日				グループ補助金に係る復興事業計画認定申請に向けた個別相談会を開始	
7月12日			16:30	第40回政府現地対策本部会議・第45回災害対策本部会議合同会議を開催	
7月13日				熊本市中央区「善教寺」で第1回文化財レスキュー実施	
				地方自治法第252条の14第1項の規定に基づき、災害廃棄物処理の一部について、市町村から事務を受託(計7市町村)	
7月15日		益城テクノ仮設団地を經由する路線バス2系統運行開始			
7月16日					石井国土交通大臣 来熊
7月19日			16:30	第41回政府現地対策本部会議・第46回災害対策本部会議合同会議を開催	
7月21日				二次仮置場整備工事着工	
7月22日				企業向けグループ補助金1次締切り	
7月23日					森山農林水産大臣 来熊
7月24日		行方不明者の物と思われる車両が発見			
7月25日				田嶋副知事・県議会副議長等による国への要望活動	

7月26日		前震後、初めて、1日を通して震度1以上の地震がゼロ				「熊本地震復旧等予備費」の使用を閣議決定(約654億円)
7月29日				第2回平成28年熊本地震復旧・復興本部会議を開催。「復旧・復興プラン(案)」を公表。		文部科学省において「熊本地震の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言を公表
7月31日		南阿蘇鉄道が高森ー中松で運行再開				
		南阿蘇村で犠牲者の合同追悼式				
8月2日			16:30	第42回政府現地対策本部会議・第47回災害対策本部会議合同会議を開催		
8月3日				「復興・復旧プラン」策定		
8月8日				行方不明者の捜索準備		
8月9日				行方不明者の捜索実施(～8/12)		
8月11日				行方不明者の遺体を収容		
8月16日			16:30	第43回政府現地対策本部会議・第48回災害対策本部会議合同会議を開催		
8月17日						松本防衛担当大臣 来熊
8月20日						山本農林水産大臣 来熊
8月25日				田嶋副知事・県議会副議長等による国への要望活動(～8/26)		
8月26日				男女共同参画センターが被災地訪問相談事業を開始		
				企業向けグループ補助金2次締切り		
8月30日						世耕経済産業大臣 来熊
			16:30	第44回政府現地対策本部会議・第49回災害対策本部会議合同会議を開催		
				災害対策本部体制を警戒本部体制へ移行		